# 第3章 奈良市環境ビジョン

# 1. 環境政策の転換

前章までで紹介したように、ここ数年の間に環境基本計画に関連する社会動向は大きく変化しました。1994年の国の第一次環境基本計画の時代に、大きな社会問題となっていたのは公害問題であり、化学的物質被害を中心とした事象に事後的に対応するために制度が整備されていきました。また、2011年の第四次環境基本計画のときは、震災、原発などの新たに顕在化したリスクへの備えが対象になりました。これまでの環境政策を大まかに捉えると、人間の暮らしの資源である「環境」を保全しようとする動きと言えます。

しかし、2015年に国連で提唱された SDGs は我々自身が自分事として持続可能な社会へ変革していくことをコンセプトとしており、これまでの環境政策とは大きな違いがあります。それは、具体的に顕在化した現状のリスクではなく、持続可能な未来にむけたリスクに向き合うという点です。そのために環境だけではなく、経済、社会の三側面の調和が主題になりました。その内容を踏まえた国の第五次環境基本計画(2018年)では、SDGs を全面的に支持したうえで、さらに各地域がその特性を生かして自立・分散型の社会を形成し、近隣の圏域で支え合う地域循環共生圏というコンセプトを打ち出しています。

SDGs の自分事として変革に備える姿勢や、地域循環共生圏の地域特性を生かすアプローチは、奈良市がこれからどのような方針で社会をかたちづくっていくのかということに示唆を与えるとともに、奈良市自身としてどのような社会をつくっていくのかということを問いなおす機会を与えてくれています。

そこで、今回の第3次奈良市環境基本計画では、これらの社会動向と環境政策の転換を踏まえたうえで、コンセプトを検討しました。

# 2. 計画のコンセプト

# 奈良らしい豊かで持続可能な社会に関わる 人や組織を応援する計画

ここまで見てきたように、持続可能な未来にむけたリスクに向き合うためには、環境だけではなく、経済、社会の三側面の調和が主題になります。環境の側面だけの取組や支援に加えて、経済、社会、環境のそれぞれの状況をシフトさせていくことで、環境保護や持続可能な社会の実現を目指す必要があります。しかし、これほど広範囲の活動や状況のシフトを生み出すには、行政だけでなく、企業、市民、教育機関、金融機関、市民活動団体などさまざまな関係者とビジョンを共にして、一緒に取り組むことなくして実現できません。つまり、注力すべきなのは、SDGs で強調されたパートナーシップや自治体戦略 2040\* で提案された新しい公共私の協力関係の構築になります。しかしながらコロナ禍によって、学校や職場における対面でのコミュニケーションの

制限や、経済活動の自粛などで、人と人との関係をこれまでのように築くことが難しくなっています。そのような時代だからこそ、寛容さを持ち、他者への共感を持ちつつ、さまざまな関係者と協力・協働する関係性を構築することでコロナ禍を乗り越えていくことが重要になります。さまざまな関係者との協働を前提として、統合的かつ持続的に効果を生むための働きかけを行う施策へと転換することが、環境政策の大きなコンセプトとなります。

また、本市の歴史を遡ると、古代日本の都として造営された平城京や大社寺を基軸に、各時代の人々の活動が都市空間を作り上げてきたことがわかります。都があった華やかな時代にはじまり、都が移ることで中心性的機能が失われた後も、中世・近世には伝統工芸が発達し、商工業のまちとして発展、近世末期には観光のまちへと転換していきました。またこうした町としての成熟や文化の交流を通じて茶の湯に代表される豊かな生活文化も育まれましたし、多くの文化人が奈良の地に訪れることから、文学・芸術活動がより一層活発化することになりました。つまり、奈良に暮らす人々は、各時代において代々守り伝えてきた豊かな歴史や文化、自然を巧みに利用し、産業を発展させるとともに、文化的活動を生活の中に取り込み、豊かな生活環境を自ら築き上げてきました。現代においても豊かで持続可能な暮らしを実現することは、市民一人ひとりの自らの行動によって実現可能であると、歴史が証明しています。

加えて、都市に近い位置に残る原生的自然である春日山原始林や、まちなかを歩き回る鹿(神鹿)などの、特殊かつ貴重な自然環境を身近に感じられる都市空間が特徴的で、背景には、春日山が古くから信仰の対象として崇められてきたことや、鹿が春日社の神の使いであると考えられていることなど、自然を崇拝する思想があります。一方で、自然を山岳修行の場や食料などの採取の場としても活用するなど、自然を崇拝すると同時に自然を巧みに利用し、自然と共生してきました。

こうした日本の伝統的な自然観が表れている歴史的・文化的資産が豊かにあり、また、地域循環共生圏で示す都市圏と農村圏が循環しうる関係性があることなどを考えると、本市は世界に対して新しい環境モデル都市として知見や実践を発信することができる都市といえます。奈良において培われてきた、過去や未来、他者や自然との繋がりを考える円環的な自然観や歴史の中で積み重ねられた具体的な工夫から読み取れる示唆、そしてそれを活用した奈良らしい豊かで持続可能な社会への取組は、世界に新しいサスティナビリティの形を示すことになります。そして、このような実践と発信が重なることで、計画のコンセプトであるさまざまな関係者との協働が加速することにもつながります。

# 3. 環境ビジョン

環境政策分野において目指すのは、「わたしたち」自身が主役となってつくっていけるまちが、 豊かで多様性ある持続可能な世界にもつながっているまちです。また、本市が持つ伝統的な自然 観やそれが豊かに表れている歴史的・文化的資産が生かされている持続可能なまちです。それら を踏まえて、奈良市の環境ビジョンを次のように設定します。

## <奈良市環境ビジョン>

# 一人ひとりが動き出すなかで、 奈良らしい豊かで持続可能な暮らしが生まれるまち

この奈良市環境ビジョンが実現されることで、次のようなまちになることを目指します。

人間と自然環境の関係を大切にする人たちが集まり、一人ひとりのやりたいことをやりはじめます。子どもから大人まであらゆる世代で、自分の趣味に没頭する人や、新しいことを学び始める人、地域のボランティア活動に参加する人や自ら活動を立ち上げる人が出てきます。林業や農業などに関わる人や、伝統工芸に関わる人、社会課題解決に取り組む人も現れ、結果として起業する人も増えます。学びや活動の現場も多様な人材を受け入れる状況になり、女性、高齢者、障がい者、外国人にも関わりを持ちやすい状況になります。

リモートワークの増加により、住む場所の制約がなくなり、自然豊かな里山に移り住む人が増えます。働き方の選択肢が広がることで、地域での活動に関わる人が増え、地域の空き家や町屋が活用されます。公園や森林、農場なども一般の生活者に開かれて運営されることによって、たくさんの地域の人が関わるようになります。地域の生活者も観光客も奈良の観光資源を消費するだけでなく、エコツーリズム\*に参加するなど、奈良の資源にその人なりに関わることで生産側にまわります。地域での地産地消が盛んになります。観光の生産体験への転換は新しい観光客層の獲得をすることに加えて、これまでとは違う形での奈良の関係人口を増やすことにつながります。

生産の現場が地域の生活者や観光客に開かれることによって、生産やその元となる資源についての関心も高まり、食品ロスを減らす取組、ごみの分別や再利用、省エネや再エネの活用、マイバックやマイボトルの利用などが進みます。さらに、資源を採集する元となっている環境への理解と関心が深まり、生き物や自然との共生、水、空気、緑などの生活環境の維持に関わる取組も増えていきます。



図 3-1 奈良市環境ビジョン イメージ

# 4. 基本方針

環境ビジョン「一人ひとりが動き出すなかで、奈良らしい豊かで持続可能な暮らしが生まれる まち | を実現するため、本計画は5つの基本方針を設定します。5つの基本方針は、それぞれ個 別に展開するのではなく、横断的分野である「すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの 変革 を軸に連動して推進することが重要です。

また、それぞれの基本方針において「目指す環境像」を掲げます。本計画では、現状から課題 を考え改善策を積み上げていくのではなく、未来の目指すまちの姿を想像して、そこから逆算し て今何をすべきかを考えるバックキャスティングの手法を取り入れています。

目指す環境像を見据え、計画期間である 2031 年までの 10 年間において、持続可能な地域づ くりに関わる人が増え、活動が広がっていくための情報提供の場や仕組みを整える土台づくり・ 意識定着が求められます。

# 一人ひとりが動き出すなかで、 奈良らしい豊かで持続可能な暮らしが生まれるまち



### ②脱炭素社会の構築

# 目指す環境像

脱炭素が実現した誰もが住みやすい 豊かなまち

# ③自然との共生と歴史環境の 保全・活用

豊かな自然の恵みや歴史的・文化的資 産を保全・活用し未来につなぐまち

①すべての主体の学びと参加・ 協働による暮らしの変革

地域への愛着心や環境意識が高まり 自発的に行動する人が増え、持続可 能な地域づくりが広がるまち

# 4)循環型社会システムの形成

限りある資源を大切にした環境負荷の 少ないまち

# ⑤快適な生活環境・都市環境の確保

# 目指す環境像

健康で快適な安全・安心で暮らせる うるおいのあるまち

図 3-2 基本方針の概念図

## ①すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革

子どもから大人まであらゆる世代が学び、対話することで、地域に対する愛着心や環境問題を 自分事として捉える環境意識が高まり、自発的に取り組む人や組織が増え、持続可能な地域づく りに関わる活動が広がっていくまちを目指します。

### ②脱炭素社会の構築

再生可能エネルギーなどの地域資源の有効活用が図られ、省エネルギーの推進及び車から公 共交通や自転車への転換など環境負荷の少ないライフスタイルが定着し、気候変動に適応した、 2050年に二酸化炭素排出量が実質ゼロとなるゼロカーボンシティを目指します。

## ③自然との共生と歴史環境の保全・活用

自然の循環の中で生かされているすべての命を大切にし、生物多様性がもたらす自然の恵みを 有効活用することで、豊かな自然と人が共生するまちを目指します。また、世界に誇れる歴史的・ 文化的資産を保全するのみならず、積極的に活用していくまちを目指します。

## 4循環型社会システムの形成

日本古来の 「もったいない」の心や創意工夫の心を大切に、廃棄物の発生抑制や資源の再使用、再生使用などの3Rが推進され、生産から廃棄までのライフサイクルを通して環境負荷の少ないまちを目指します。

## ⑤快適な生活環境・都市環境の確保

きれいな水と空気・緑に囲まれ、周辺環境と調和した、うるおいのある生活環境・都市環境が 確保され、災害に強く健康で快適に暮らせるまちを目指します。